

2024 年 11 月 14 日 全 13 頁

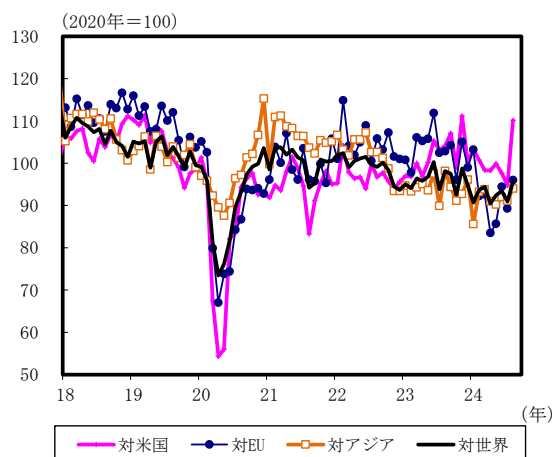
経済指標の要点（10/16～11/14 発表統計分）

経済調査部 エコノミスト 吉井 希祐
エコノミスト 菊池 慈陽
エコノミスト ビリング 安奈

[要約]

- 【企業部門】2024 年 9 月の輸出と生産はともに増加した。輸出数量指数は前月比+5.1%と「瞬間風速」で見ると好調だった。自動車や半導体関連財がけん引した。鉱工業生産指数は同+1.4%と 2 カ月ぶりに上昇した。認証不正問題や 8 月末の台風による工場稼働停止の影響が一巡し、自動車工業などが増産となった。
- 【家計部門】2024 年 9 月の個人消費は横ばい圏で推移した。家計調査における二人以上世帯の実質消費支出は前月比▲1.3%だったが、複数の需要側統計で補正した CTI ミクロは同+1.2%だった。完全失業率は 2.4%と 8 カ月ぶりの低水準となった。失業者数は非自発的な離職者を中心に前月から 4 万人減少した。就業者数は 9 万人減少したが、前月の上振れからの反動としては小幅なものだった。

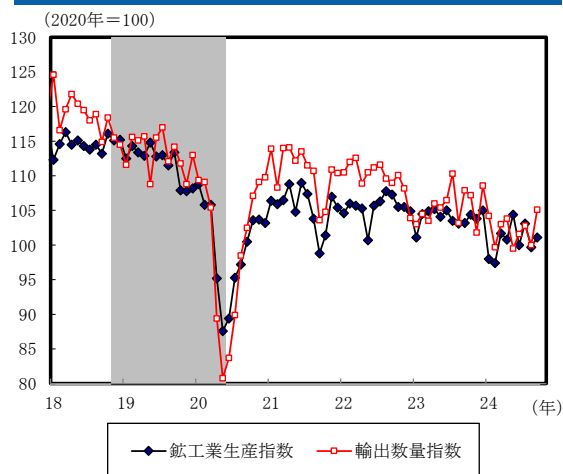
相手国・地域別輸出数量（内閣府による季節調整値）



2024年9月の貿易統計（確報）によると、輸出金額は前年比▲1.7%と10カ月ぶりに減少した。主因は輸出数量（同▲6.9%）の下振れで、前年同月に自動車の挽回輸出が進んだ裏の影響が表れた。ただし、輸出数量（内閣府による季節調整値）は前月比+5.1%と、「瞬間風速」で見ると好調だった。自動車や半導体関連財がけん引した。地域別では米国（同+16.2%）、EU（同+7.5%）、アジア（同+3.2%）向けがいずれも増加した。

先行きの輸出数量は均してみれば横ばい圏で推移しよう。自動車の挽回生産や中国での景気刺激策による輸出増が期待できる。他方、米国では雇用環境の緩やかな悪化による購買力の低下が下押し要因となろう。

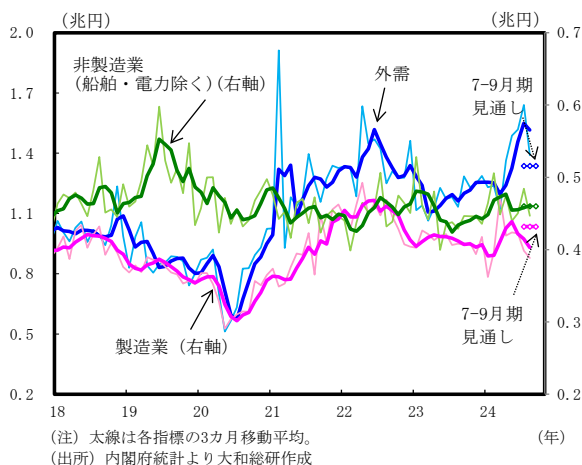
鉱工業生産と輸出数量



2024年9月の鉱工業生産（速報、季節調整値）は前月比+1.4%と2カ月ぶりに上昇した。自動車工業（同+7.1%）では、認証不正問題や8月末の台風による工場稼働停止の影響が一巡し、挽回生産が進展した。半導体製造装置の減産を主因に生産用機械工業（同▲1.7%）は低下したが、10月は大幅な増産が計画されていた。出荷指数は同+2.3%、在庫指数は同+0.1%、在庫率指数は同▲3.8%だった。

先行きの生産指数は、緩やかに上昇するとみている。自動車の受注残に対応するための挽回生産や、シリコンサイクルの回復による半導体関連財の増産などが押し上げ要因となろう。

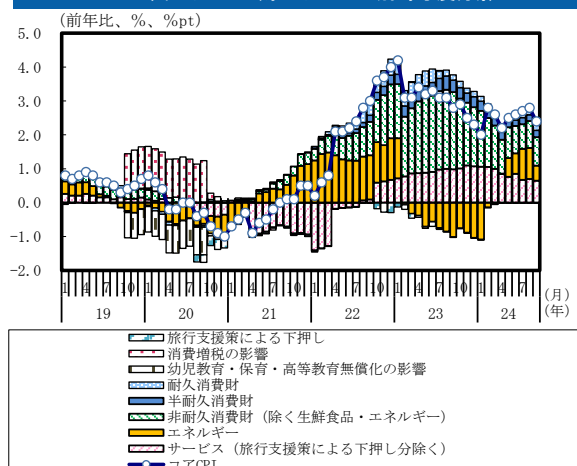
需要者別機械受注



2024年8月の機械受注（船電除く民需、季節調整値）は前月比▲1.9%と2カ月連続で減少した。製造業は同▲2.5%と3カ月連続で減少した。情報通信機械（同▲28.4%）や、このところ高水準にあったその他輸送用機械（同▲38.0%）が急減した。船電除く非製造業（同▲7.7%）は3カ月ぶりに減少した。運輸業・郵便業（同▲34.4%）が前月からの反動で下振れした。

先行きの民需（船電除く）は緩やかに増加するだろう。企業の設備投資意欲は旺盛であり、先送りされていた更新投資などの増加が期待される。ただし、人手不足による工期の遅れや資本財価格の高騰を受け、設備投資の実行が遅れる可能性には注意が必要だ。

全国コアCPIの財・サービス別寄与度分解

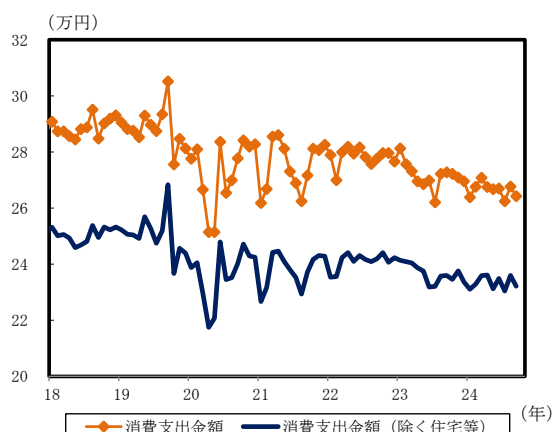


(注1) 消費増税と幼児教育・保育・高等教育無償化の影響、旅行支援策による下押しは大和総研による試算値。
(注2) 2020年以前のデータは2015年基準。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

2024年9月の全国コアCPI（除く生鮮食品）は前年比+2.4%と前月から伸び率が低下した。8月から実施された「酷暑乗り切り緊急支援」の影響でエネルギー価格が抑制され、全体を押し下げた。新コアコアCPI（除く生鮮食品・エネルギー）は、うるち米の価格上昇などを受けて同+2.1%（前月差+0.1%pt）となった。

先行きの新コアコアCPIは2024、25年度ともに前年比+2.0%を見込む。2024年度後半にかけて、中間投入コストの増加ペースが一層鈍化する一方、人件費の増加分を価格転嫁する動きは加速しよう。なお、政府はエネルギー高対策の再延長を検討中で、内容次第では大きな下押し要因となる可能性がある。

実質消費支出

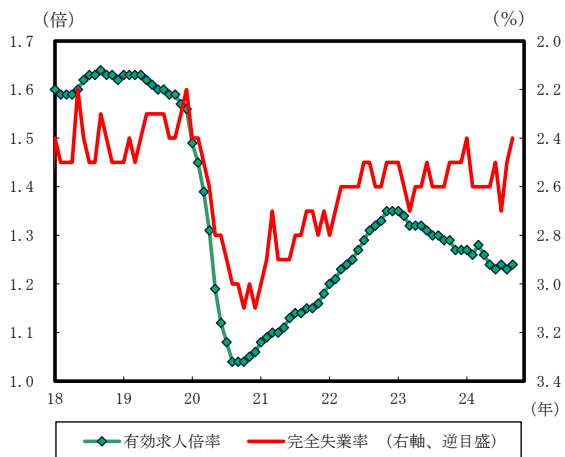


(注) 二人以上の世帯の季節調整値。2020年基準。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

2024年9月の家計調査によると、二人以上世帯の実質消費支出（季節調整値）は前月比▲1.3%と2カ月ぶりに減少した。複数の需要側統計で補正したCTIミクロは電気代や自動車購入などを中心に同+1.2%と増加した一方、供給側の商業動態統計における小売販売額（CPIの財指数で実質化）は猛暑に伴う秋物商材の不振などから伸び悩んだ（同▲1.7%）。総じて見れば、9月の個人消費は前月から横ばい圏で推移したと判断される。

先行きの個人消費は、家計の所得環境の改善などを受けて緩やかに持ち直すだろう。ただし、物価の上振れで実質賃金が低下し、消費の回復の妨げとなる可能性には引き続き注意が必要だ。

完全失業率と有効求人倍率



(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

2024年9月の完全失業率（季節調整値）は2.4%と8カ月ぶりの低水準となった。失業者数は、非自発的な離職者を中心に前月から4万人減少した。就業者数も9万人減少したものの、前月に上振れ（前月差+25万人）した反動としては小幅にとどまった。有効求人倍率（1.24倍）は2カ月ぶりに上昇した一方、新規求人倍率（2.22倍）は低下した。総じて見れば、緩やかながらも雇用環境の改善が進んでいると評価できよう。

先行きの雇用環境は緩やかな改善が続くとみている。幅広い業種で人手不足が続く中、労働需要は総じて旺盛だ。ただし、投入コストの増加が企業収益を圧迫し、一部で労働需要を下押ししている点には注意が必要だ。

主要統計計数表

月次統計

			単位	2024年					
				5月	6月	7月	8月	9月	10月
鉱工業指数	生産	季調値	2020年＝100	104.4	100.0	103.1	99.7	101.1	－
		前月比	%	3.6	▲ 4.2	3.1	▲ 3.3	1.4	－
	出荷	季調値	2020年＝100	103.9	99.0	101.7	97.5	99.7	－
		前月比	%	3.9	▲ 4.7	2.7	▲ 4.1	2.3	－
	在庫	季調値	2020年＝100	103.3	102.6	103.0	102.2	102.3	－
		前月比	%	0.9	▲ 0.7	0.4	▲ 0.8	0.1	－
	在庫率	季調値	2020年＝100	105.1	106.9	104.3	109.8	105.6	－
		前月比	%	▲ 1.2	1.7	▲ 2.4	5.3	▲ 3.8	－
第3次産業活動指数		季調値	2015年＝100	102.4	101.6	103.8	102.7	－	－
		前月比	%	0.3	▲ 0.8	2.2	▲ 1.1	－	－
機械受注	民需(船舶・電力除く)	前月比	%	▲ 3.2	2.1	▲ 0.1	▲ 1.9	－	－
住宅着工統計	新設住宅着工戸数	前年比	%	▲ 5.2	▲ 6.7	▲ 0.2	▲ 5.1	▲ 0.6	－
		季調値年率	万戸	81.3	76.5	77.3	77.7	80.0	－
貿易統計	貿易収支	原系列	10億円	▲ 1223.0	219.4	▲ 634.3	▲ 709.2	▲ 294.1	－
	通関輸出額	前年比	%	13.5	5.4	10.2	5.5	▲ 1.7	－
	輸出数量指数	前年比	%	▲ 0.9	▲ 6.2	▲ 5.2	▲ 2.8	▲ 6.9	－
	輸出価格指数	前年比	%	14.5	12.3	16.3	8.5	5.5	－
	通関輸入額	前年比	%	9.5	3.3	16.6	2.3	2.1	－
家計調査	実質消費支出 二人以上の世帯	前年比	%	▲ 1.8	▲ 1.4	0.1	▲ 1.9	▲ 1.1	－
	実質消費支出 勤労世帯	前年比	%	▲ 1.1	▲ 2.6	▲ 1.2	▲ 1.2	▲ 3.9	－
商業動態統計	小売業販売額	前年比	%	2.8	3.8	2.7	3.1	0.5	－
	百貨店・スーパー販売額	前年比	%	4.4	6.9	1.3	4.5	2.0	－
消費活動指数 実質		季調値	2015年＝100	96.1	96.8	97.6	97.4	97.2	－
毎月勤労統計	現金給与総額(本系列)	前年比	%	2.0	4.5	3.4	2.8	2.8	－
	所定内給与(本系列)	前年比	%	2.1	2.2	2.4	2.4	2.6	－
労働力調査	完全失業率	季調値	%	2.6	2.5	2.7	2.5	2.4	－
一般職業紹介状況	有効求人倍率	季調値	倍率	1.24	1.23	1.24	1.23	1.24	－
	新規求人倍率	季調値	倍率	2.16	2.26	2.22	2.32	2.22	－
消費者物価指数	全国 生鮮食品を除く総合	前年比	%	2.5	2.6	2.7	2.8	2.4	－
	東京都都区部 生鮮食品を除く総合	前年比	%	1.9	2.1	2.2	2.4	2.0	1.8
国内企業物価指数		前年比	%	2.3	2.6	3.1	2.6	3.1	3.4
景気動向指数	先行指数 CI	－	2020年＝100	111.0	109.1	109.3	106.9	109.4	－
	一致指数 CI	－	2020年＝100	117.5	114.1	117.2	114.0	115.7	－
	遅行指数 CI	－	2020年＝100	108.0	107.0	107.5	107.9	106.4	－
景気ウォッチャー調査	現状判断DI	季調値	%ポイント	45.7	47.0	47.5	49.0	47.8	47.5
	先行き判断DI	季調値	%ポイント	46.3	47.9	48.3	50.3	49.7	48.3

(注)消費活動指数は旅行収支調整済。毎月勤労統計は本系列ベース。

(出所)経済産業省、内閣府、国土交通省、財務省、総務省、厚生労働省、日本銀行より大和総研作成

四半期統計

			単位	2023年	2024年		
				10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
GDP	実質GDP	前期比	%	0.1	▲ 0.6	0.7	-
		前期比年率	%	0.2	▲ 2.4	2.9	-
		民間最終消費支出	前期比	%	▲ 0.3	▲ 0.6	0.9
		民間住宅	前期比	%	▲ 1.1	▲ 2.6	1.7
		民間企業設備	前期比	%	2.1	▲ 0.5	0.8
		民間在庫変動	前期比寄与度	%ポイント	▲ 0.1	0.3	▲ 0.1
		政府最終消費支出	前期比	%	▲ 0.1	0.3	0.1
		公的固定資本形成	前期比	%	▲ 1.7	▲ 1.1	4.1
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	3.0	▲ 4.6	1.5
		財貨・サービスの輸入	前期比	%	2.0	▲ 2.5	1.7
		内需	前期比寄与度	%ポイント	▲ 0.1	▲ 0.1	0.8
		外需	前期比寄与度	%ポイント	0.2	▲ 0.5	▲ 0.1
	名目GDP	前期比	%	0.7	▲ 0.3	1.8	-
		前期比年率	%	2.8	▲ 1.1	7.2	-
	GDPデフレーター	前年比	%	3.9	3.4	3.2	-
法人企業統計	売上高(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	4.2	2.3	3.5	-
	経常利益(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	13.0	15.1	13.2	-
	設備投資	前年比	%	11.7	6.8	9.1	-
	(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)	前期比	%	7.9	▲ 0.3	1.9	-
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	12	11	13
		大企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	30	34	33
		中小企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	1	▲ 1	▲ 1
		中小企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	14	13	12
	生産・営業用設備判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲ 1	0	0
	雇用人員判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲ 25	▲ 27	▲ 28

(出所)内閣府、財務省、日本銀行より大和総研作成

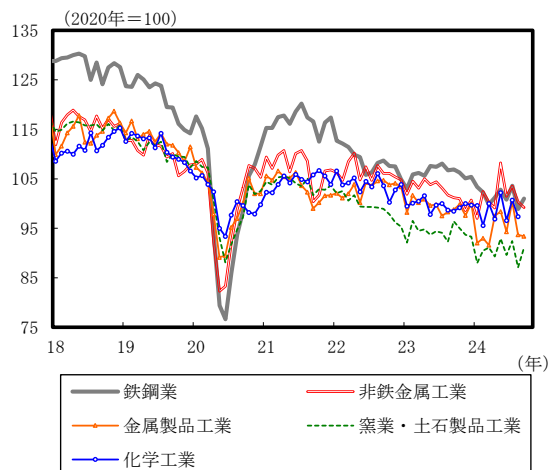
生産

鉱工業生産、出荷、在庫、在庫率



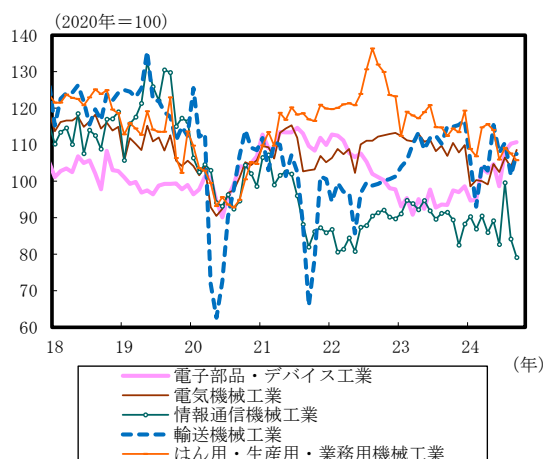
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向①



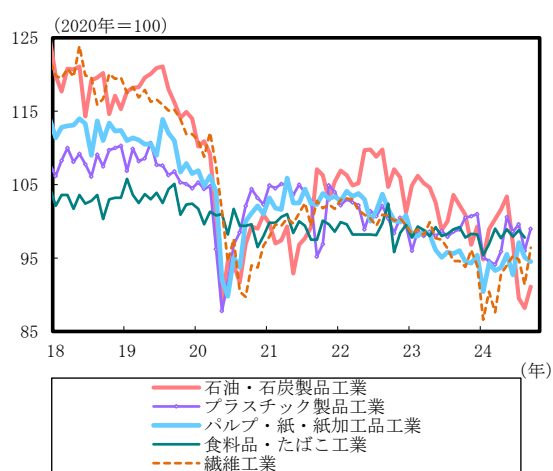
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向②



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向③



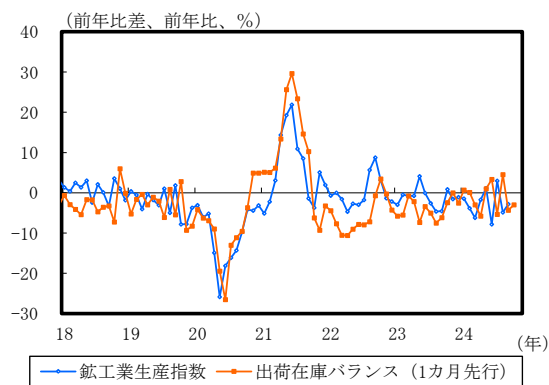
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鉱工業生産と輸出数量



(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

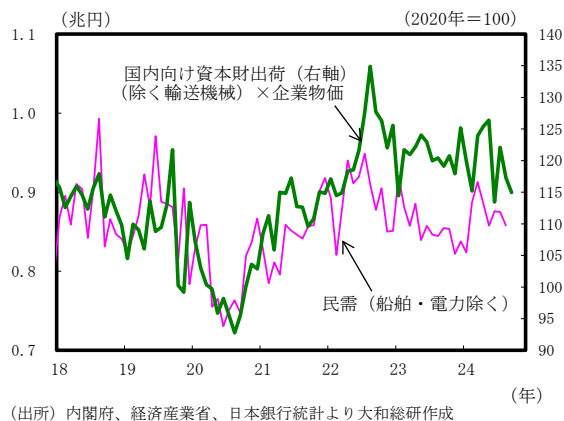
鉱工業生産と出荷・在庫バランス



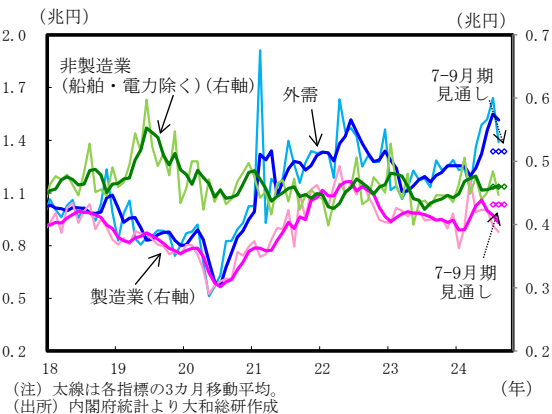
(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

設備

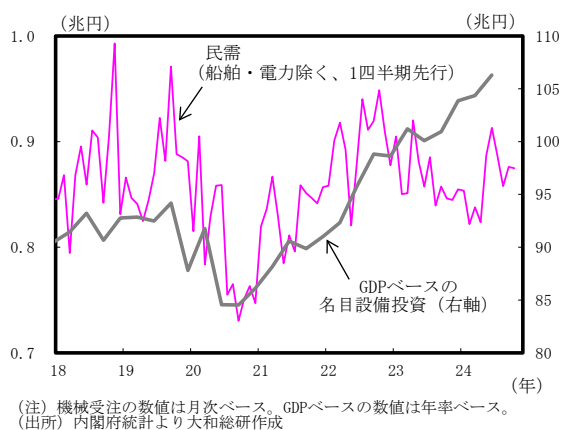
機械受注と資本財出荷



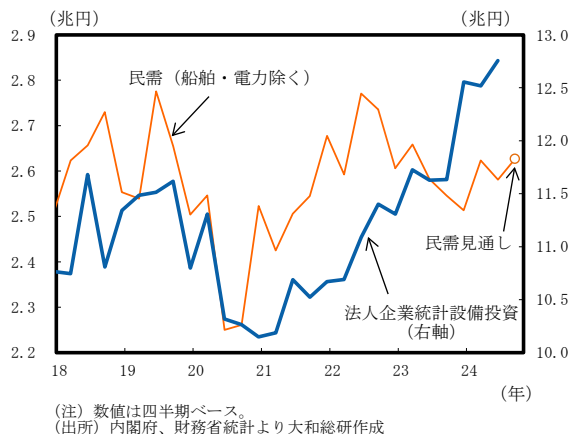
需要者別機械受注



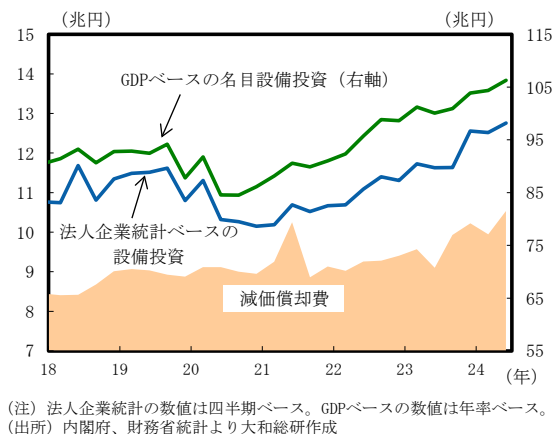
GDPベースの名目設備投資と機械受注



機械受注 (船舶・電力除く民需) と法人企業統計設備投資

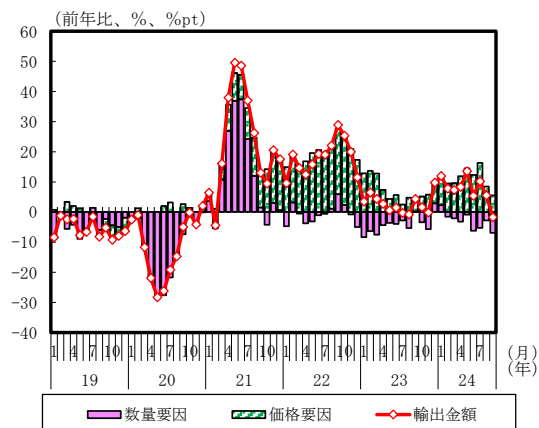


設備投資と減価償却費



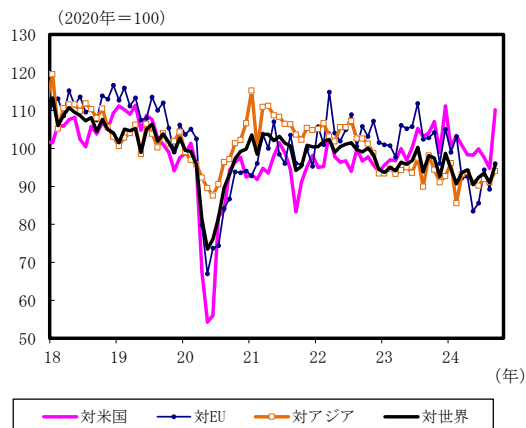
貿易

輸出の要因分解



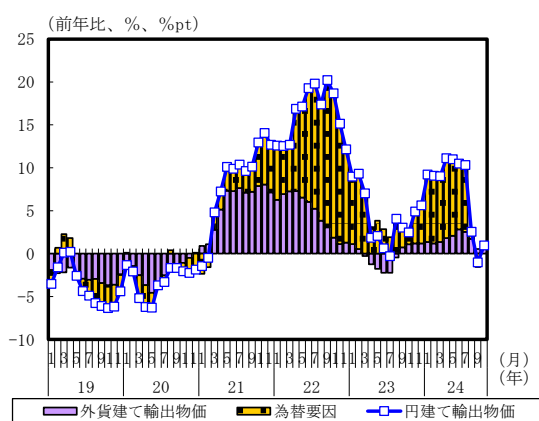
(注) 変化率は近似のため要因の和と必ずしも一致しない。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



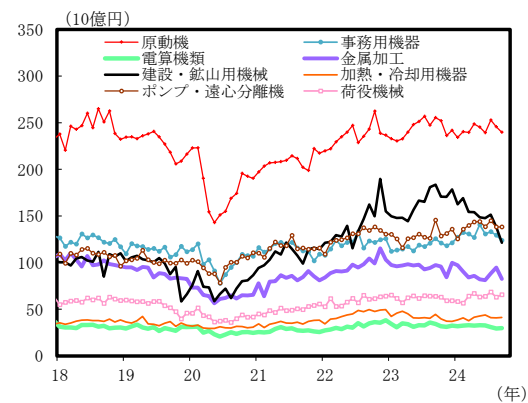
(出所) 財務省統計より大和総研作成

輸出物価の要因分解



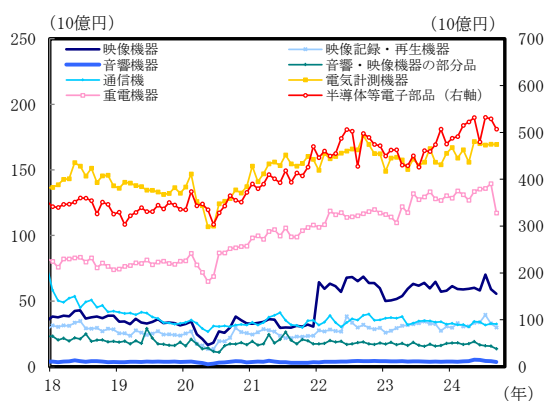
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

一般機械工業 輸出内訳



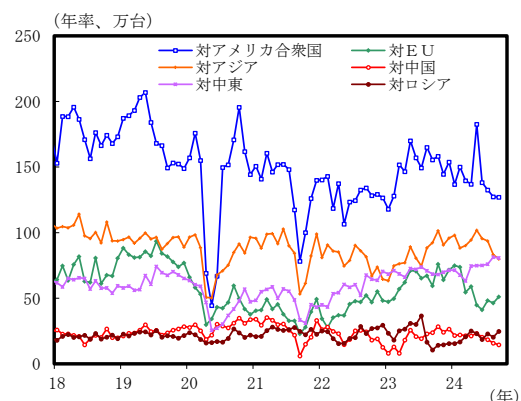
(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

電気機械工業 輸出内訳



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

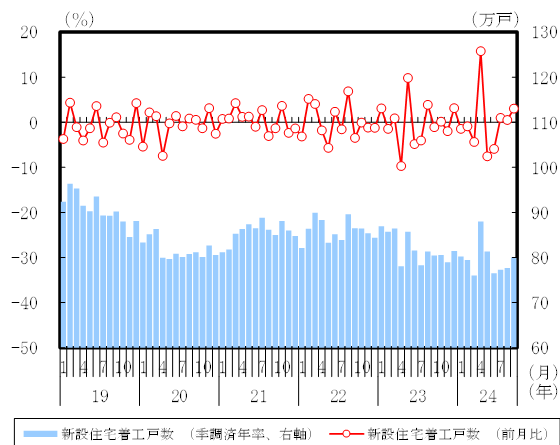
相手国・地域別自動車輸出台数



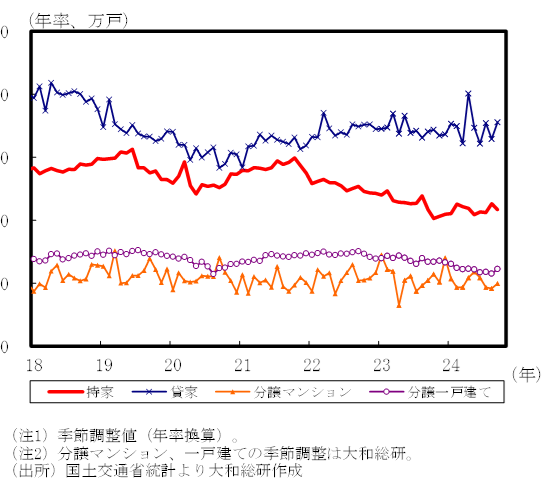
(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

住宅

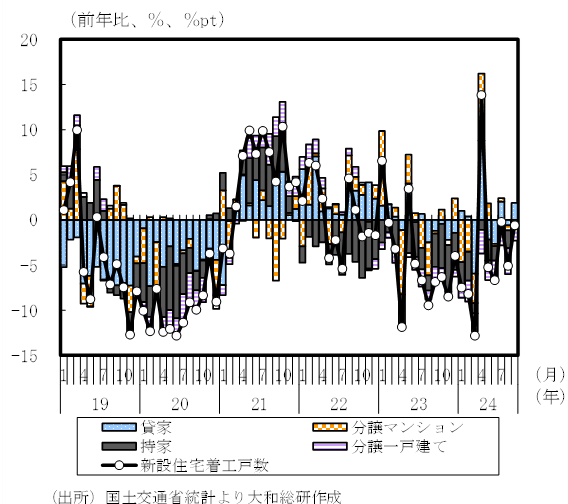
新設住宅着工戸数



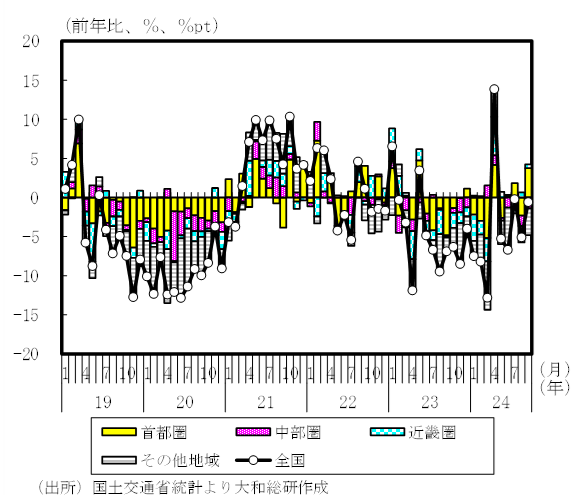
住宅着工戸数 利用関係別推移



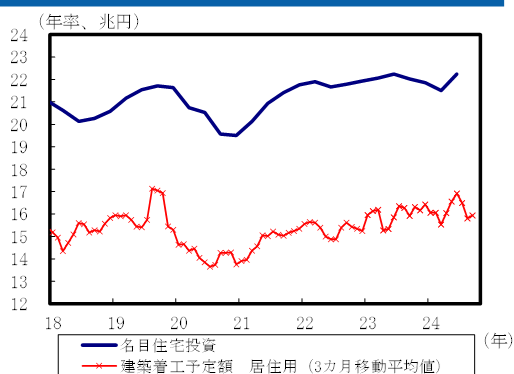
住宅着工戸数 利用関係別寄与度



住宅着工戸数 都市圏別寄与度

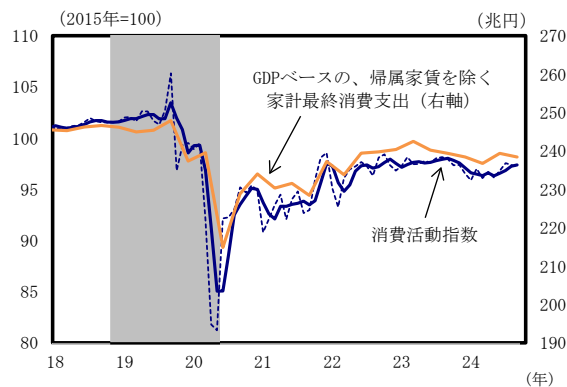


名目住宅投資と建築着工予定額



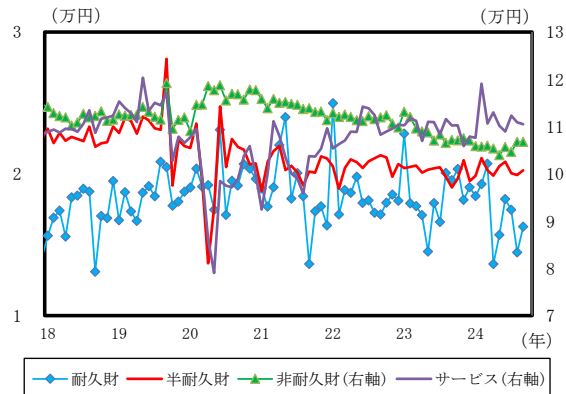
消費

消費活動指数とGDPベースの家計最終消費支出（実質）



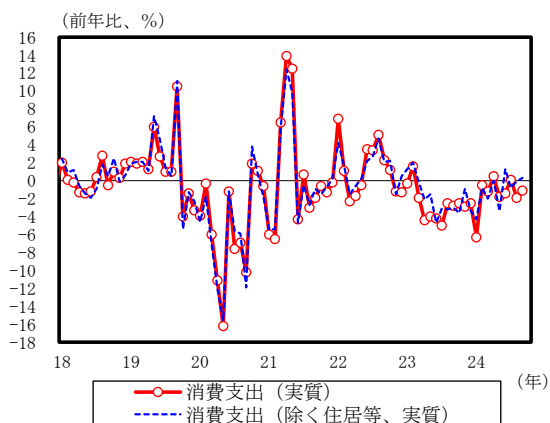
(注1) シャドローは景気後退期。
(注2) 消費活動指数は旅行収支調整済。破線が実質の季節調整済み指数で、青太線が破線の後方3カ月移動平均。
(注3) GDPベースの家計最終消費支出は2015年基準。
(出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

財・サービス別消費支出（二人以上世帯・実質）



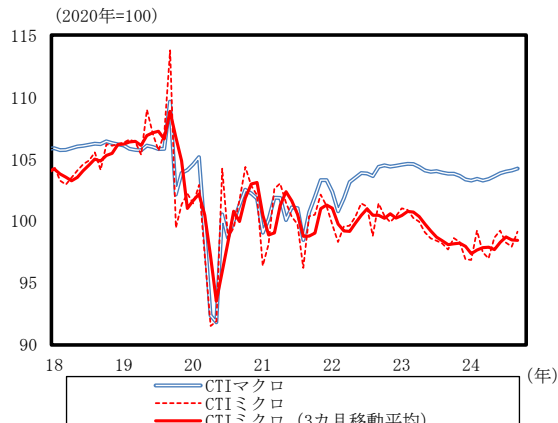
(注) 二人以上世帯の季節調整値。財・サービス別のCPI（2020年基準）を用いて実質化。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

実質消費支出



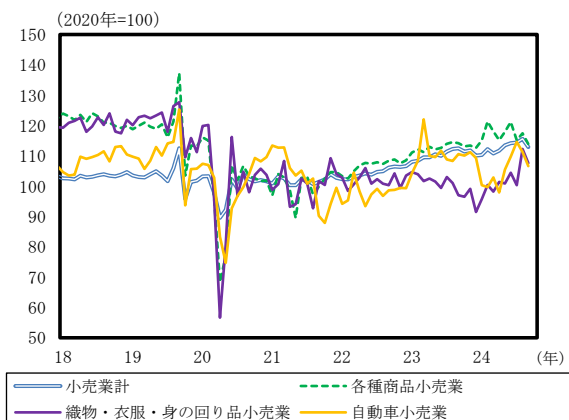
(注) 二人以上世帯。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

実質消費動向指数 (CTI) の推移



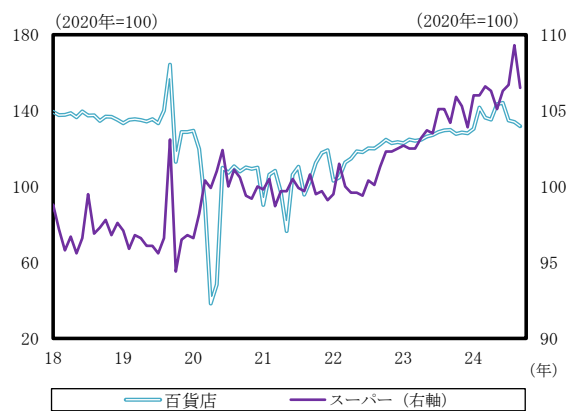
(注) CTIミクロは二人以上世帯の季節調整値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

業種別商業販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

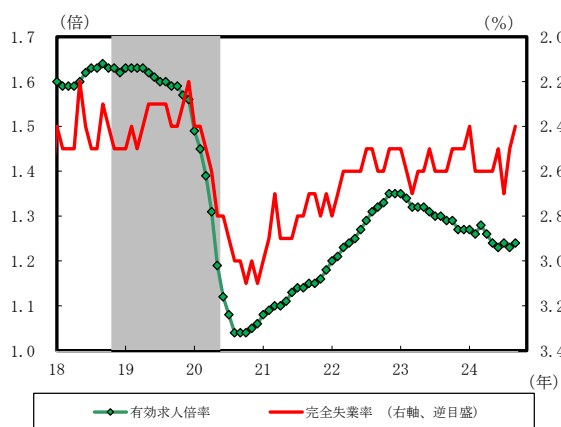
百貨店・スーパー販売額 季節調整済指数



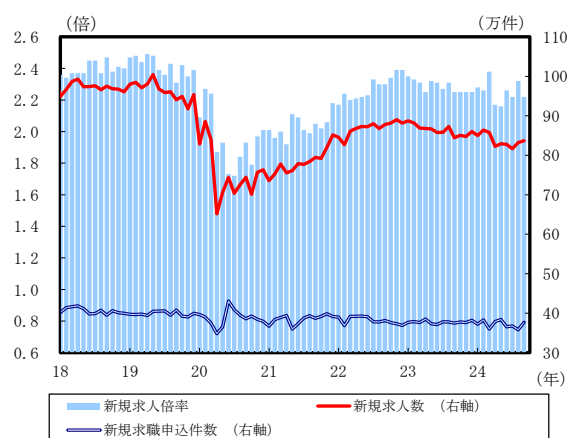
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

雇用・賃金

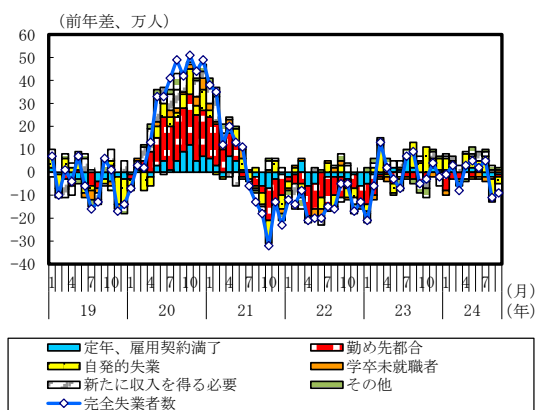
完全失業率と有効求人倍率



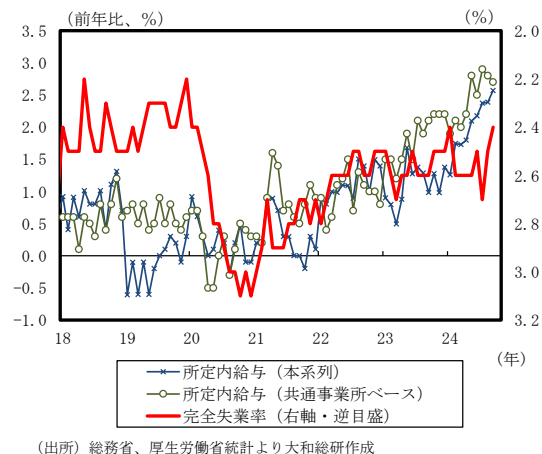
新規求人倍率



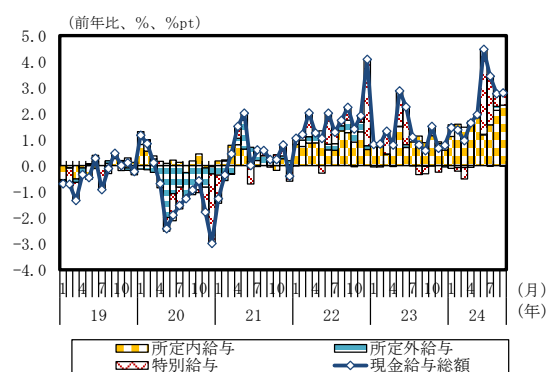
求職理由別完全失業者数



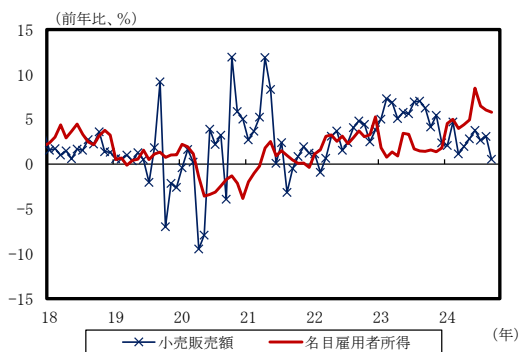
労働需給と賃金



現金給与総額 要因分解

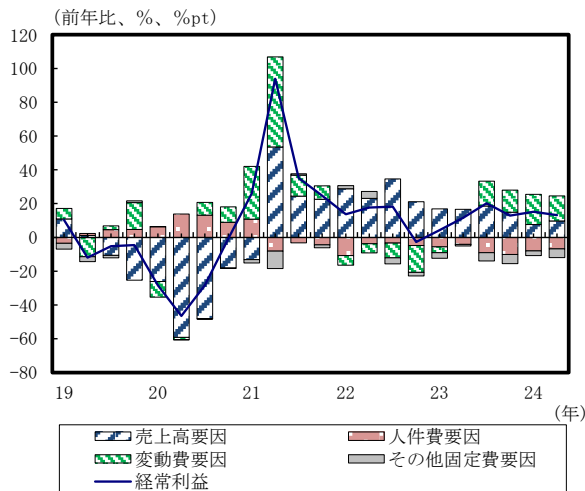


小売販売額と名目雇用者所得



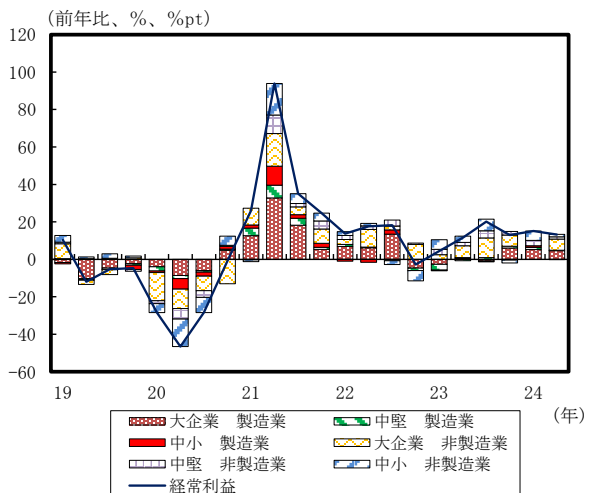
企業収益

経常利益の要因分解



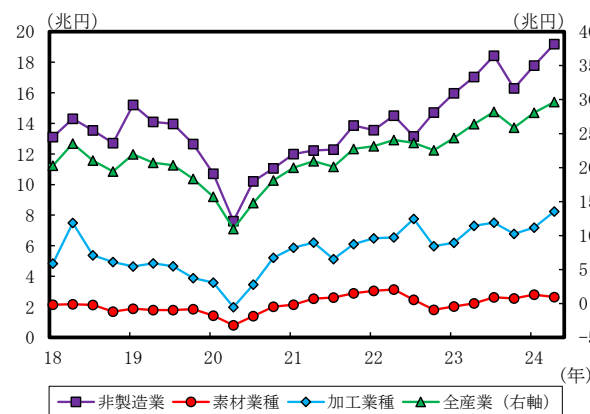
(出所) 財務省統計より大和総研作成

経常利益 規模別業種別寄与度



(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業

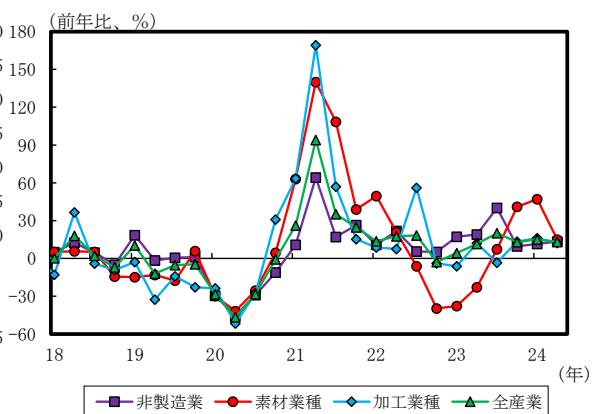


(注1) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。

(注2) 季節調整は大和総研。

(出所) 財務省統計より大和総研作成

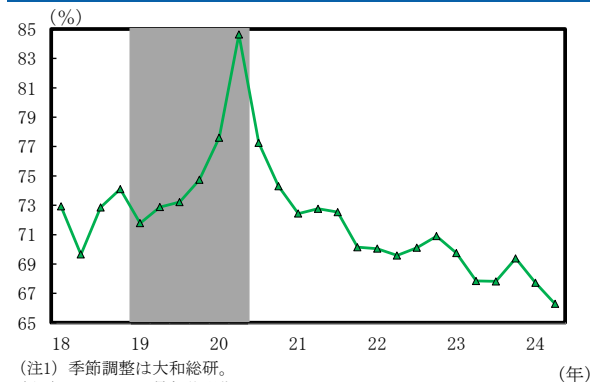
業種別経常利益 全規模全産業



(注) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。

(出所) 財務省統計より大和総研作成

損益分岐点比率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。

(注2) シェードは景気後退期。

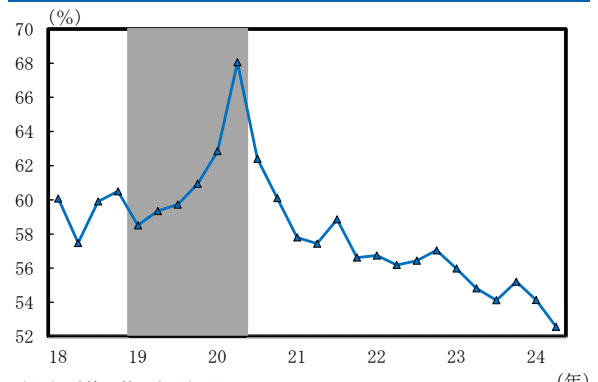
(注3) 損益分岐点比率＝固定費／(1－変動費率)／売上高×100

(注4) 固定費＝支払利息等＋人件費＋減価償却費

(注5) 変動費率＝(売上高－経常利益－固定費)／売上高

(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

労働分配率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。

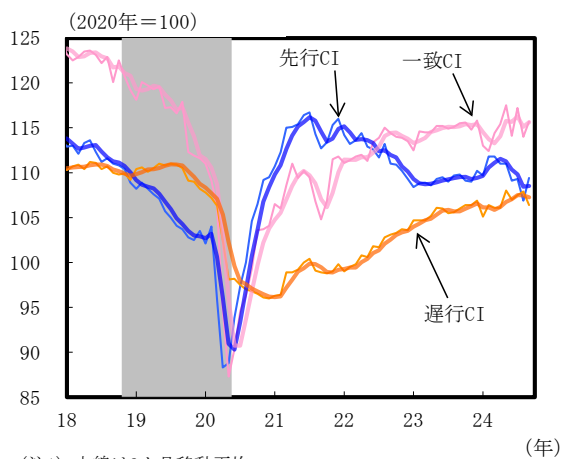
(注2) シェードは景気後退期。

(注3) 労働分配率＝人件費／(経常利益＋支払利息等＋人件費＋減価償却費)×100

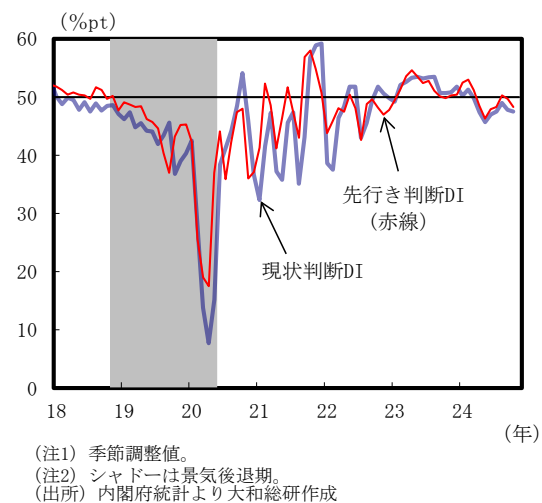
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

景気動向

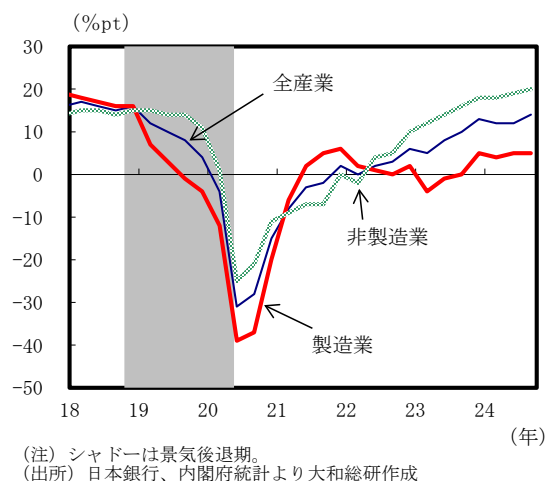
景気動向指数の推移



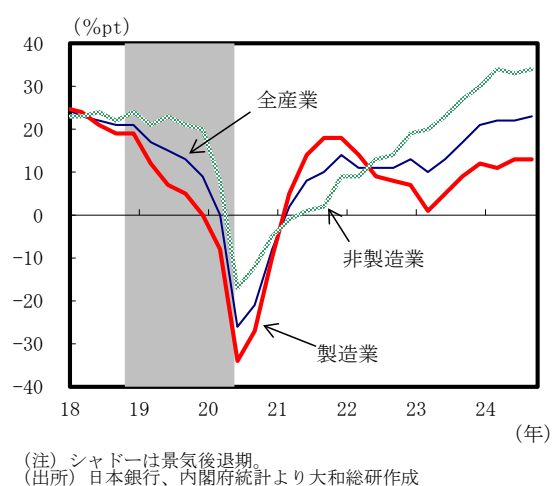
景気ウォッチャー調査



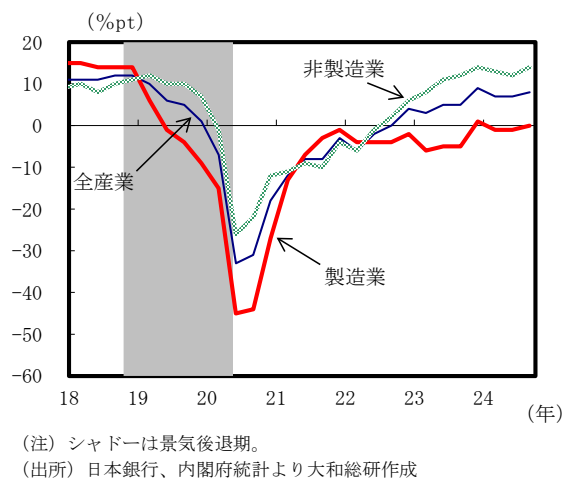
日銀短観 業況判断DI 全規模



日銀短観 業況判断DI 大企業

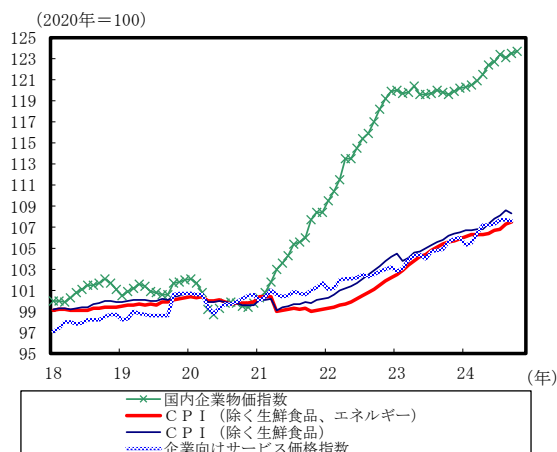


日銀短観 業況判断DI 中小企業



物価

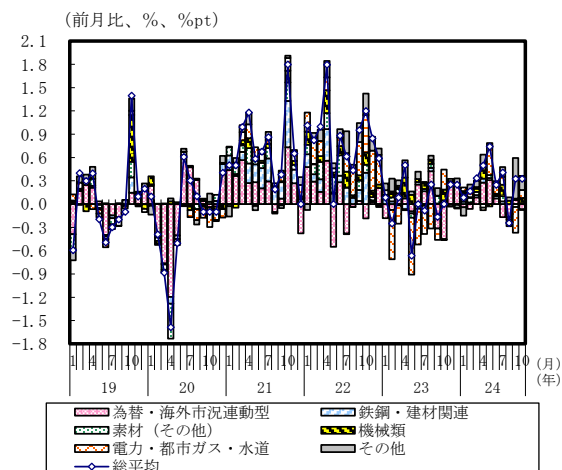
企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）



(注) CPIは季節調整値。

(出所) 総務省、日本銀行統計より大和総研作成

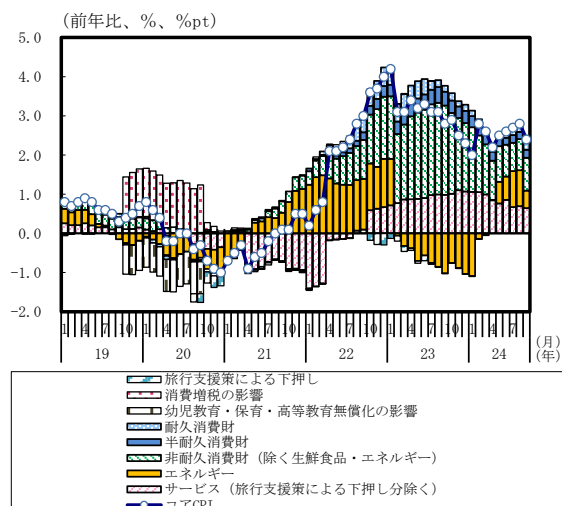
国内企業物価の要因分解



(注) 夏季電力料金調整後。

(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

全国コアCPIの財別寄与度分解

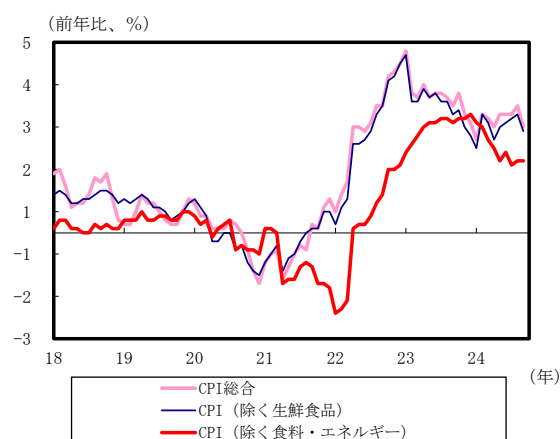


(注1) 消費増税と幼児教育・保育・高等教育無償化の影響、旅行支援策による下押しは大和総研による試算値。

(注2) 2020年以前のデータは2015年基準。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費者物価の推移



(出所) 総務省統計より大和総研作成